

定 款

社会福祉法人 清明会

定 款

第 1 章 総 則

(目的)

第 1 条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第 1 種社会福祉事業

- (イ) 軽費老人ホームの経営
- (ロ) 特別養護老人ホームの経営

(2) 第 2 種社会福祉事業

- (イ) 老人デイサービス事業の経営
- (ロ) 老人短期入所事業の経営
- (ハ) 老人介護支援センター事業の経営
- (ニ) 老人居宅介護等事業の経営
- (ホ) 障害福祉サービス事業の経営

(名称)

第 2 条 この法人は、社会福祉法人清明会という。

(経営の原則等)

第 3 条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、地域の高齢者等を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第 4 条 この法人の事務所を千葉県八千代市島田台字神久保道 1 0 0 2 番 6 に置く。

第 2 章 評議員

(評議員の定数)

第 5 条 この法人に評議員 7 名を置く。

(評議員の選任及び解任)

第 6 条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

- 2 評議員選任・解任委員会は、監事 2 名、法人職員 1 名、外部委員 2 名の合計 5 名で構成する。
- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の 1 名以上が出席し、かつ、外部委員の 1 名以上が賛成することを要する。

(評議員の資格)

第 7 条 社会福祉法第 40 条第 4 項及び第 5 項を遵守するとともに、この法人の評議員のうちには、評議員のいずれか 1 人及びその親族その他特殊の関係がある者（租税特別措置法施行令第 25 条の 17 第 6 項第 1 号に規定するものをいう。以下同じ。）の合計数が、評議員総数（現在数）の 3 分の 1 を越えて含まれることになってはならない。

(評議員の任期)

第 8 条 評議員の任期は、選任後 4 年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 評議員は、第 5 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。
- 3 任期満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。

(評議員の報酬等)

第 9 条 評議員に対して、各年度の総額が 1,000,000 円を超えない範囲で、評議員

会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

第 3 章 評議員会

(構成)

第 10 条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

2 評議員会に議長を置く。

3 議長は、その都度互選で定める。

(権限)

第 11 条 評議員会は、次の事項について決議する。

(1) 理事及び監事の選任又は解任

(2) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準

(3) 理事及び監事の報酬等の額

(4) 基本財産の処分

(5) 事業計画及び収支予算

(6) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認

(7) 臨機の措置（予算外の新たな義務の負担及び権利の放棄）

(8) 公益事業に関する重要な事項

(9) 解散

(10) 残余財産の処分

(11) 定款の変更

(12) 社会福祉充実計画の承認

(13) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第 12 条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後 3 箇月以内に 1 回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第 13 条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第14条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(1) 監事の解任

(2) 定款の変更

(3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第16条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第15条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び評議員会において選任した議事録署名人2名は、これに署名又は記名押印する。

第4章 役員及び職員

(役員の定数)

第16条 この法人には、次の役員を置く。

(1) 理事 6名

(2) 監事 2名

2 理事のうち1名は、理事の互選により、理事長とする。

3 理事長は、この法人を代表する。

4 理事長以外の理事のうち、3名を業務執行理事とする。

(役員の選任)

第17条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(役員の資格)

第 18 条 社会福祉法第 44 条第 6 項を遵守するとともに、この法人の理事のうちには、理事のいずれか 1 人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数（現在数）の 3 分の 1 を越えて含まれることになってはならない。

- 2 社会福祉法第 44 条第 7 項を遵守するとともに、この法人の監事には、この法人の理事（その親族その他特殊の関係がある者を含む。）及び評議員（その親族その他特殊の関係がある者を含む。）並びに、この法人の職員が含まれてはならない。
また、各監事は、相互に親族その他特殊の関係がある者であってはならない。

(理事の職務及び権限)

第 19 条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、この法人の業務を分担し執行する。
3 理事長及び業務執行理事は、毎会計年度に 4 箇月を越える間隔で 2 回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告する。

(監事の職務及び権限)

第 20 条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員の任期)

第 21 条 理事又は監事の任期は、選任後 2 年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 理事又は監事は、第 16 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。
3 任期満了前に退任した理事又は監事の補欠として選任された理事又は監事の任期は、退任した理事又は監事の任期の満了する時までとすることができる。

(役員の解任)

第 22 条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員の報酬等)

第23条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(職員)

第24条 この法人に、職員を置く。

2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。

3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第5章 理事会

(構成)

第25条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

2 理事会に議長を置く。

3 議長は、その都度互選で定める。

(権限)

第26条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

(1) この法人の業務執行の決定

(2) 理事の職務の執行の監督

(3) 理事長及び業務執行理事の選定及び解職

(招集)

第27条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第28条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事

が当該提案について異議を述べたときを除く。)は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第 29 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 理事長及び監事は、これに署名又は記名押印する。

第 6 章 資産及び会計

(資産の区分)

第 30 条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産、公益事業用財産の 3 種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

【土地】

- | | |
|---|------------------------------|
| (1) 千葉県八千代市島田台字神久保道 1 0 0 2 番 6 | 1, 1 8 4. 3 3 m ² |
| 軽費老人ホームケアハウスガーデンカルミア敷地 | 1, 1 8 4. 3 3 m ² |
| (2) 千葉県八千代市島田台字神久保道 9 9 8 番 4 | 3, 2 9 1. 1 8 m ² |
| 千葉県八千代市島田台字神久保道 9 9 8 番 7 | 1, 4 5 2. 7 2 m ² |
| 特別養護老人ホームはなみずき敷地 | 4, 7 4 3. 9 0 m ² |
| (3) 千葉県八千代市島田台字神久保道 1 0 1 5 番 2 | 3 6 0. 0 0 m ² |
| 特別養護老人ホームはなみずき及びケアハウスガーデンカルミアへの
消防用梯子車輛進入路 | |
| (4) 千葉県八千代市島田台字神久保道 1 0 1 5 番 8 | 1, 0 2 4. 0 0 m ² |
| 千葉県八千代市島田台字神久保道 1 0 1 5 番 1 6 | 8 9 6. 0 0 m ² |
| 特別養護老人ホームはなみずき駐車場用地 | 1, 9 2 0. 0 0 m ² |
| (5) 千葉県八千代市島田台字神久保道 1 0 0 2 番 5 | 7 5 6. 0 0 m ² |
| ガーデンカルミア駐車場用地 | |

(6) 千葉県八千代市島田台字神久保道1002番21	17.00m ²
千葉県八千代市島田台字神久保道1002番22	32.00m ²
千葉県八千代市島田台字神久保道1002番23	17.00m ²
公衆用道路	
(7) 千葉県佐倉市下志津字宮下552番	
軽費老人ホームケアハウスくつろぎの里敷地	951.39m ²
(8) 千葉県佐倉市下志津字宮下551番	621.00m ²
デイサービスセンターくつろぎの里駐車場用地	
(9) 千葉縣市原市二日市場字新田川ノ上773番3	91.81m ²
千葉縣市原市二日市場字新田川ノ上774番1	1,966.00m ²
千葉縣市原市二日市場字新田川ノ上774番4	261.38m ²
千葉縣市原市二日市場字新田川ノ上774番5	644.18m ²
軽費老人ホームケアハウス向日葵敷地	2,963.37m ²
(10) 千葉縣市原市二日市場字新田川ノ上773番1	2,712.18m ²
千葉縣市原市二日市場字新田川ノ上774番2	299.61m ²
千葉縣市原市二日市場字新田川ノ上774番3	155.81m ²
特別養護老人ホームポプラの樹敷地	3,167.60m ²

【建物】

(1) 千葉県八千代市島田台字神久保道1002番地6	
1階延床面積	406.66m ²
2階延床面積	391.27m ²
3階延床面積	307.89m ²
4階延床面積	307.89m ²
軽費老人ホームケアハウスガーデンカルミア	
(鉄筋コンクリート造陸屋根4階建)	1,413.71m ²

- (2) 千葉県八千代市島田台字神久保道 9 9 8 番地 4、9 9 8 番地 7、
1 0 0 2 番地 6

1 階延床面積	1, 4 0 1. 6 2 m ²
2 階延床面積	2, 1 2 3. 4 0 m ²
3 階延床面積	2, 0 5 5. 4 2 m ²
4 階延床面積	1, 3 1 7. 8 6 m ²

特別養護老人ホームはなみずき

(鉄筋コンクリート造陸屋根 4 階建) 6, 8 9 8. 3 0 m²

- (3) 千葉県佐倉市下志津字宮下 5 5 2 番地

1 階延床面積	4 5 3. 2 2 m ²
2 階延床面積	4 3 4. 6 0 m ²
3 階延床面積	3 5 9. 9 9 m ²
4 階延床面積	4 1 1. 8 8 m ²
5 階延床面積	4 1 1. 8 8 m ²
6 階延床面積	3 5 9. 9 9 m ²
7 階延床面積	3 5 9. 9 9 m ²

軽費老人ホームケアハウスくつろぎの里

(鉄筋コンクリート造陸屋根 7 階建) 2, 7 9 1. 5 5 m²

- (4) 千葉縣市原市二日市場字新田川ノ上 7 7 4 番地 1、同番地 5、
同番地 4、7 7 3 番地 3

1 階延床面積	9 8 2. 1 9 m ²
2 階延床面積	9 6 3. 3 2 m ²
3 階延床面積	7 9 7. 3 6 m ²
4 階延床面積	7 9 7. 3 6 m ²
5 階延床面積	7 9 7. 3 6 m ²

軽費老人ホームケアハウス向日葵

(鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板葺 5 階建) 4, 3 3 7. 5 9 m²

- (5) 千葉縣市原市二日市場字新田川ノ上 7 7 4 番地 1

居宅介護支援センター向日葵事務所

(木造スレートぶき平屋建) 9 2. 7 4 m²

(6) 千葉県印西市瀬戸字鴻ノ巣1844番地2

1階延床面積 1, 296. 09 m²

2階延床面積 599. 24 m²

地下1階延床面積 22. 00 m²

軽費老人ホームよしきり

(鉄筋コンクリート造陸屋根・スレートぶき地下1階付2階建)

1, 917. 33 m²

(7) 千葉県印西市瀬戸字鴻ノ巣1844番地2

1階延床面積 74. 92 m²

2階延床面積 69. 56 m²

軽費老人ホームよしきり倉庫寄宿舍

(鉄骨・木造亜鉛メッキ鋼板ぶき2階建)

144. 48 m²

(8) 千葉県八千代市村上字向原1113番地36

1階延床面積 873. 25 m²

2階延床面積 845. 26 m²

特別養護老人ホームむらかみの郷

(鉄骨造陸屋根2階建)

1, 718. 51 m²

(9) 千葉縣市原市二日市場字新田川ノ上773番地1、774番地2

1階延床面積 961. 37 m²

2階延床面積 683. 93 m²

特別養護老人ホームポプラの樹

(木造スレートぶき2階建)

1, 645. 30 m²

- 3 その他財産は、基本財産、公益事業用財産以外の財産とする。
- 4 公益事業用財産は、第38条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。
- 5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

第31条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数（現在数）の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を受け、千葉県知事の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、千葉県知事の承認は必要としない。

- 1 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合。
- 2 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

（資産の管理）

第 32 条 この法人の資金は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。
- 3 前項の規定にかかわらず、基本財産以外の資産の現金の場合については、理事会の議決を経て、株式に換えて保管することができる。

（事業計画及び収支予算）

第 33 条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事総数（現在数）の 3 分の 2 以上の同意及び評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

（事業報告及び決算）

第 34 条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- （1）事業報告
 - （2）事業報告の附属明細書
 - （3）貸借対照表
 - （4）収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
 - （5）貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
 - （6）財産目録
- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第 1 号、第 3 号、第 4 号及び第 6 号の書類については、定時評議員会に提出し、第 1 号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。
 - 3 第 1 項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に 5 年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。
 - （1）監査報告

- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第 35 条 この法人の会計年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第 36 条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第 37 条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数（現在数）の 3 分の 2 以上の同意及び評議員会の承認を受けなければならない。

第 7 章 公益を目的とする事業

(種別)

第 38 条 この法人は、社会福祉法第 26 条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

- (イ) 居宅介護支援事業の経営
- (ロ) 地域包括支援センター事業の経営
- (ハ) 介護予防支援事業の経営
- (ニ) 配食サービス事業の経営
- (ホ) 福祉有償運送サービス事業の経営
- (ヘ) 介護職員初任者研修事業の経営
- (ト) 福祉用具貸与事業の経営

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数（現在数）の 3 分の 2 以上の同意及び評議員会の承認を受けなければならない。

第 8 章 解散

(解散)

第 39 条 この法人は、社会福祉法第 46 条第 1 項第 1 号及び第 3 号から第 6 号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第 40 条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人のうちから選出されたものに帰属する。

第 9 章 定款の変更

(定款の変更)

第 41 条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、千葉県知事の認可（社会福祉法第 45 条の 36 第 2 項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を千葉県知事に届け出なければならない。

第 10 章 公告の方法その他

(公告の方法)

第 42 条 この法人の公告は、社会福祉法人清明会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第 43 条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附則

この法人の設立当初の役員、評議員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員の選任を行うものとする。

理事長 寺田 昌洋

理事 高橋 誉富

理事 寺田 みき

理 事	山 村 安 雄
理 事	土 屋 武 雄
理 事	佐 藤 時 男
理 事	荻 原 久 夫
理 事	飯 島 敏 行
理 事	八 島 敏 江
理 事	志 津 忠 男
理 事	石 渡 宏
監 事	金 井 一 夫
監 事	大久保 洋 治

この定款は、平成 8 年 7 月 1 9 日から施行する。
この定款は、平成 9 年 7 月 2 8 日から施行する。
この定款は、平成 1 0 年 3 月 3 1 日から施行する。
この定款は、平成 1 0 年 1 0 月 2 8 日から施行する。
この定款は、平成 1 1 年 1 月 6 日から施行する。
この定款は、平成 1 1 年 9 月 2 1 日から施行する。
この定款は、平成 1 2 年 3 月 6 日から施行する。
この定款は、平成 1 2 年 6 月 6 日から施行する。
この定款は、平成 1 4 年 3 月 1 5 日から施行する。
この定款は、平成 1 5 年 2 月 2 6 日から施行する。
この定款は、平成 1 8 年 3 月 2 7 日から施行する。
この定款は、平成 2 1 年 9 月 3 0 日から施行する。
この定款は、平成 2 2 年 6 月 2 3 日から施行する。
この定款は、平成 2 3 年 3 月 1 1 日から施行する。

この定款は、平成24年 5月18日から施行する。

この定款は、平成25年 5月 9日から施行する。

この定款は、平成25年10月16日から施行する。

この定款は、平成27年 1月30日から施行する。

この定款は、平成27年 8月21日から施行する。

この定款は、平成28年12月10日から施行する。

この定款は、平成29年 4月 1日から施行する。

この定款は、令和 元年 6月20日から施行する。

この定款は、令和 3年 8月24日から施行する。

この定款は、令和 5年 1月18日から施行する。

この定款は、令和 6年 7月26日から施行する。